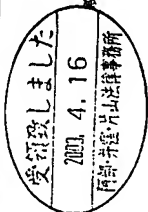


特 許 人 日 本 特 許 庁 (国 際 調 査 機 関)

出願人代理人 小林 浩	
あて名 〒 104-0028 東京都中央区八重洲2丁目8番7号 協同ビル9階 内閣府・弁理官・山田法律事務所	

PCT
国際調査報告又は国際調査報告を作成しない旨
の決定の送付の通知書
(法施行規則第41条)
(PCT規則44.1)

送付日 (日・月・年)	15.04.03
今後の手続きについては、下記1及び4を参照。	
出願人又は代理人 の登録番号	P02-0149 PCT
国際出願番号	PCT/JP02/13781
出願人 (氏名又は名称)	武田薬品工業株式会社

<p>1. <input checked="" type="checkbox"/> 国際調査報告が作成されたこと、及びこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。 PCT19条の規定に基づく補正書及び説明書の提出 出願人は、国際調査報告の範囲を修正することができる (PCT規則46条)。 いつ 補正書の提出期間は、通常国際調査報告の送付の日から2月である。 どこへ 直接次の場所へ The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colonnades 1211 Geneva 20, Switzerland Facsimile No.: (41-22)740.14.35 詳細な手続きについては、送付用紙の備考を参照すること。</p> <p>2. <input type="checkbox"/> 国際調査報告が作成されないこと、及び法第8条第2項 (PCT17条(2)(a)) の規定による国際調査報告を作成しない旨の決定をこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。</p> <p>3. <input type="checkbox"/> 法施行規則第44条 (PCT規則40.2) に規定する追加手数料の納付に対する異議の申立てに關して、出願人により異議の申立てと当該異議についての決定を、その異議の申立てと当該異議についての決定の両方を指定官庁へ送付することを求める出願人の請求とともに、国際事務局へ送付した。 <input type="checkbox"/> 当該異議についての決定は、まだ行われていない。決定されたい出願人に通知する。</p>	<p>今後の手続き： 出願人は次の点に注意すること。 優先日から18月経過後、国際事務局によりすみやかに国際公開される。出願人が公開の延期を望むときは、国際事務局又は優先権の主張の取下げの通知がPCT規則90の2.1及び90の2.3にそれぞれ規定されているように、国際事務局の事務的な準備が完了する前に国際事務局に到達しなければならない。 いくつもの指定官庁については、出願人が国内段階の開始を優先日から30月まで (官庁によってはさらに遅くまで) 延期することを望むときは、優先日から19月以内に、国際事務局の請求書が提出されなければならない。そうでなければ、出願人はそれらの指定官庁に対して優先日から20月以内に、国内段階の開始のための所定の書類を提出しなければならない。 その他の指定官庁については、19月以内に国際事務局の請求書が提出されない場合にも、30月の (あるいはさらに短い) 期間が適用される。 様式PCT/IS/201の付属書類を参照。個々の指定官庁で適用される期限の詳細については、PCT出願人の手引、第II巻、国内段階およびUW IPOインターネットサイトを参照。</p>
---	--

名称及びあて名 日本特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関3丁目4番3号	特 許 人 長 官 特 許 庁 長 官 電話番号 03-3581-1101 内線 3451
--	---

様式PCT/ISA/220 (2002年4月)

(送付用紙を参照)

1. 国際調査報告の発送日から起算する条約第19条 (1) 及び規則46.1に従って事務局への補正期間に注意してください。

2. 条約22条 (2) に規定する期間に注意してください。

3. 文書の写しの請求について

国際調査報告に記載した文書の複写

特許庁にこれらの引用文献の写しを請求することもできますが、独立行政機関所有権総合情報館 (特許庁舎2階) で公報類の閲覧・複写および公報・文献複写等の取り扱いをしています。

(担当及び照会先)

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目4番3号 (特許庁舎)
独立行政法人工業所有権総合情報館
【公報類】 閲覧部 TEL 03-3581-1101 内線3811~32
【公報以外】 資料部 TEL 03-3581-1101 内線3831~33

また、(財)日本特許情報機構でも取り扱いをしています。
これらの引用文献の複写を請求する場合は下記の点に注意してください。

(申込方法)

- (1) 特許 (実用新案・意匠) 公報については、下記の点を明記してください
- 特許・実用新案及び意匠の種類
 - 出願公告又は出願公開の年次及び番号 (又は特許番号・登録番号)
 - 必要部数
- (2) 公報以外の文献の場合は、下記の点に注意してください。
- 国際調査報告の写しを添付してください (返却します)。

(申込み及び照会先)

〒135-0016 東京都江東区東陽4-1-7 佐藤ビル
財団法人 日本特許情報機構 情報処理部業務課
TEL 03-3508-2313

注意 特許庁に対して文書の写しの請求をすることができる期間は、国際日から7年です。

この備考は、PCT 19条の規定に基づく補正書の提出に関する基本的な指示を与えるためのものである。この備考は特許協力条約並びにこの条約に基づく規則及び実施細則の規定に基づいている。この備考とそれらの規定とが相違する場合に、後者が適用される。詳細な情報については、WIPOの出発点であるPCT出願人の手引も参照すること。

PCT 19条の規定に基づく補正書の提出に関する指示

出願人は、国際調査報告を受けた後、国際出願の請求の範囲を補正する機会が一回ある。しかし、国際出願のすべての部分（請求の範囲、明細書及び図面）が、国際予備審査の手続きにおいても補正できるもので、例えば出願人が仮保護のために補正書を公開することを希望する場合又は国際公開前に請求の範囲を補正する別の理由がある場合を除き、通常PCT 19条の規定に基づく補正書を提出する必要があることを強調しておく。さらに、仮保護は一部の国のみで与えられるだけであることも強調しておく。

補正の対象となるもの

PCT 19条の規定により請求の範囲のみ補正することができる。
国際段階においてPCT 34条の規定に基づく国際予備審査の最終請求の範囲を（更に）補正することができる。
明細書及び図面は、PCT 34条の規定に基づく国際予備審査の手続きにおいてのみ補正することができる。
国内段階に移行する際、PCT 28条（又はPCT 41条）の規定により、国際出願のすべての部分を補正することができる。

いつ

国際調査報告の送付の日から2月又は優先日から16月の内どちらか遅く満了するまでの期間内。しかし、その期間の満了後であっても国際公開の法定的な準備の完了前に国際事務局が補正を受領した場合には、その補正書は、所管内に受理されたものとみなすことを強調しておく（PCT規則46.1）。

補正書を提出すべきところ

補正書は、国際事務局のみに提出でき、受理官庁又は国際予備審査機関に提出してはいけない（PCT規則46.2）。
国際予備審査の請求書を提出した/する場合には、以下を参照すること。

どのように

1以上の請求の範囲の削除、1以上の新たな請求の範囲の追加、又は1以上の請求の範囲の既述の補正による、
差替え用紙は、補正の結果、出願当初の用紙と相違する請求の範囲の各用紙毎に提出する。
差替え用紙に記載されているすべての請求の範囲には、アラビア数字を付さなければならない。請求の範囲を削除する場合、その他の請求の範囲の番号を付け直す必要はない。請求の範囲の番号を付け直す場合には、連続番号で付け直すなければならない（PCT実施細則205号(b)）。
補正は国際公開の直後で行う。

補正書にどのような書類を添付しなければならないか

書類（PCT実施細則205号(b)）

- 補正書には書類を添付しなければならない。
- 書類は国際出願及び補正された請求の範囲とともに公開されることはない。これを「PCT 19条(1)に規定する説明書」として提出してはならない（「PCT 19条(1)に規定する説明書」については、以下を参照）。
- 書類は、本願又は公報を選択しなければならない。ただし、国際出願の言語が英語の場合、英語の場合、書類は仏語で記載しなければならない。
- 書類には、出願時の請求の範囲と補正された請求の範囲との相違について表示しなければならない。特に、国際出願に記載された請求の範囲との関連で次の表示（2以上の請求の範囲についての同一の表示する場合は、まとめることができる。）をしなければならない。
- (i) この請求の範囲は変更しない。
- (ii) この請求の範囲は削除する。
- (iii) この請求の範囲は追加である。
- (iv) この請求の範囲は出願時の1以上の請求の範囲と差し替える。
- (v) この請求の範囲は出願時の請求の範囲の分割の結果である。

次に、添付する書類の中で、補正についての説明の例を示す。

1. 【請求の範囲の一部の補正によって請求の範囲の項数が48から51になった場合】：
「請求の範囲1-29、31、32、34、35、37-48項は、同じ番号のもとに補正された請求の範囲として追加された。請求の範囲30、33及び36項は変更なし。新たに請求の範囲49-51項が追加された。」
【請求の範囲の全部の補正によって請求の範囲の項数が15から11になった場合】：
「請求の範囲1-15項は、補正された請求の範囲1-11項に置き換えられた。」
【請求の範囲の項数が14で、補正が一部の請求の範囲の削除と新たな請求の範囲の追加を含む場合】：
「請求の範囲1-6及び14項は変更なし。請求の範囲7-13は削除。新たに請求の範囲15、16及び17項を追加。」又は
「請求の範囲7-13は削除。新たに請求の範囲15、16及び17項を追加。その他の全ての請求の範囲は変更なし。」
4. 【各種の補正がある場合】：
「請求の範囲1-10項は変更なし。請求の範囲11-13、18及び19項は削除。請求の範囲14、16項は補正された請求の範囲14項に置き換えられた。請求の範囲17項は補正された請求の範囲15、17項に分割された。新たに請求の範囲20及び21項が追加された。」

“PCT 19条(1)の規定に基づく説明書”（PCT規則46.4）

補正書には、補正並びにその補正が明細書及び図面に与える影響についての説明書を提出することができる（9及び図面はPCT 19条(1)の規定に基づいては補正できない）。

説明書は、国際出願及び補正された請求の範囲とともに公開される。

説明書は、国際公開の言語で作成しなければならない。

説明書は、簡潔でなければならない。英語の場合又は英語に翻訳した場合に500語を超えてはならない。

説明書は、出願時の請求の範囲と補正された請求の範囲との相違を示す書類と相同してはならない。説明書を、例に代えることはできない。説明書は別紙で提出しなければならない。見出しを付すものとし、その見出しは「PCT 19条(1)の規定に基づく説明書」の語句を用いることが望ましい。

説明書には、国際調査報告又は国際予備審査報告に記載された文獻との関連性に関して、これらを支持する意見を互に示すことができる。国際調査報告に記載された特定の請求の範囲に関連する文獻についての意見は、当該請求の範囲の関連のみ行うことができる。

国際予備審査の請求書が提出されている場合

PCT 19条の規定に基づく補正書及び添付する説明書の提出の時に国際予備審査の請求書が既に提出されている場合には、出願人は、補正書（及び説明書）を国際事務局に提出すると同時にその手引き及び必要な場合、その国際予備審査機関にも提出することが望ましい（PCT規則55.3(a)、62.2の第1文を参照）。詳細は国際予備審査（PCT/ISA/401）の注意書参照。

国内段階に移行するための国際出願の翻訳に関して

国内段階に移行する際、PCT 19条の規定に基づいて補正された請求の範囲の翻訳を出願時の請求の範囲の範囲の範囲に又は追加して、指定官庁/選択官庁に提出しなければならないことのあるので、出願人は注意されたい。
指定官庁/選択官庁の詳細な要求については、PCT出願人の手引きの第II巻を参照。